

8 消防費

1 消防費 1 常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P.373

0501 消防総務事務に要する経費 19,328,756 円 (21,664,068 円)

[その他 364,830 円 一財 18,963,926 円]

* 特財内訳

[手数料：危険物許認可手数料 363,400 円]

[手数料：コピー手数料 1,430 円]

○ 目的

各種災害や住民ニーズに的確かつ効果的に対応するため、消防行政事務の円滑な推進を図る。

○ 内容

各種災害の被害を軽減するため、防火衣及び AED リース並びに災害対応用資機材等を更新し、消防サービスの向上に努めた。

○ 効果

消防行政事務の適正な執行と併せて、効率的な消防活動を展開することができた。

[担当：消防本部 総務課] P.375

0502 新型コロナウイルス感染症対策経費 5,267,295 円 (2,726,240 円)

[国・県 3,562,000 円 一財 1,705,295 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,562,000 円]

○ 目的

消防職員間の感染防止を図るとともに、火災予防事務における手続きについて利用者の利便性及び感染防止を図る。

○ 内容

- ・空気呼吸器面体購入 4,382,400 円
- ・火災予防事務電子申請システム整備 884,895 円

○ 効果

空気呼吸器の面体を個人貸与にしたことにより、職員間での感染防止対策が図られた。また、電子申請により来庁せずとも申請が可能となり、手続きの簡素化及び感染対策が図られた。

[担当：消防本部 総務課] P.377

2201 消防庁舎の管理運営に要する経費 131,414,518 円 (161,225,293 円)

[地方債 93,100,000 円 その他 5,056,286 円 一財 33,258,232 円]

＊ 特財内訳

[市債：合併特例債 98,099,760 円×95%≒93,100,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 4,789,000 円]

[諸収入：いばらき指令センター基地局電気使用料 227,000 円]

[諸収入：工事に伴う消防施設光熱水費使用料 40,286 円]

○ 目的

防災の拠点施設である消防庁舎の適正な管理運営を図る。

○ 内容

消防庁舎施設の修繕及び庁舎設備の維持管理のため各種業務委託を行った。

・戸頭消防署改修工事 94,469,760 円

○ 効果

戸頭消防署改修工事が計画期間内に完了した。24 時間勤務する職員の職場環境の改善及び女性職員の施設を整備したことにより、職域拡充が図られた。また、各種点検業務委託等により、庁舎をはじめ各設備を適正に維持管理することができ、防災拠点施設としての機能が確保され、職場環境の充実が図られた。

[担当：消防本部 総務課] P.379

3401 いばらき消防指令センターに要する経費 30,836,460 円 (56,785,460 円)

[地方債 5,300,000 円 その他 4,660 円 一財 25,531,800 円]

＊ 特財内訳

[市債：緊急防災・減災事業債 5,392,000 円×100%≒5,300,000 円]

[諸収入：いばらき指令センター設備保険料受入金 4,660 円]

○ 目的

県内 20 消防本部 (33 市町) による消防指令業務を共同運用することで、災害情報の一元化による迅速で的確な災害対応の実現、広域的な無線ネットワークシステムによる通信の確保、高機能な消防指令システムと通信技術による業務の高度化などを図り、地域住民の安心・安全に万全を期する体制を構築する。

○ 内容

いばらき消防指令センターの維持管理に必要な負担金である。

・取手市分負担金 30,680,000 円

○ 効果

近年の大規模災害の頻発により消防防災力の強化が求められている状況のなか、災害情報の一元化による迅速で的確な災害対応の実現及び高機能な通信システムによる消防業務の高度化が図られた。

1 消防費 2 救急業務費

[担当：消防本部 警防課] P.381

0501 救急業務に要する経費 6,299,974 円 (6,123,021 円)

[一財 6,299,974 円]

○ 目的

救急資機材及び医薬材料等の適正な維持管理と的確な救急業務の遂行を図る。また、救急隊員の感染防止のため、予防接種を実施する。

○ 内容

救急業務で必要とする感染防止衣等の消耗品及びアドレナリン、ブドウ糖等の医薬材料を購入した。また、感染性医療廃棄物の適正処理を行った。

○ 効果

救急事案に対して救急隊員が感染症などに罹患することなく、救急資機材等を有効に活用し、傷病者を迅速かつ安全に医療機関へ搬送することができた。

[担当：消防本部 警防課] P.381

0502 新型コロナウイルス感染症対策経費 14,190,120 円 (12,719,185 円)

[国・県 5,955,000 円 その他 447,480 円 一財 7,787,640 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,955,000 円]

[諸収入：感染症医療廃棄物処理費 447,480 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症患者の移送業務及び疑似患者等の救急搬送業務を行う救急隊員の感染防止を図る。

○ 内容

救急活動に必要な感染防止衣等の消耗品、資器材を購入し、二次感染防止を図った。

令和4年中出動件数 () 内は、令和3年中の件数

・移送件数 50 件 (26 件)

・収容後陽性搬送件数 286 件 (15 件)

○ 効果

救急隊員の感染防止対策が図られ、感染リスクを軽減することができた。

1 消防費 3 非常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P.383

2001 消防団員に要する経費 42,553,294 円 (42,098,892 円)

[その他 8,107,650 円 一財 34,445,644 円]

* 特財内訳

[諸収入：消防団員退職報償金受入金 8,084,000 円]

[諸収入：消防団福祉共済返戻金 23,650 円]

○ 目的

消防団員の処遇及び福利厚生の実を図る。

○ 内容

消防団員の報酬や手当等をはじめ、消防団員退職報償金及び消防団員等公務災害補償共済負担金などの各種負担金等である。

- ・消防団員の定数 552人 実数 480人（令和5年3月31日現在）

○ 効果

消防団の諸活動をはじめ、地域における自主活動にも積極的に参加する等、消防団員の地域に密着した活動がさらに定着した。

[担当：消防本部 総務課] P.385

2101 消防団の運営に要する経費 58,826,752円（34,194,327円）

[国・県 836,000円 地方債 39,500,000円 その他 3,800,000円

一財 14,690,752円]

* 特財内訳

[国補：消防団設備整備費補助金 2,508,000円×1/3=836,000円]

[市債：消防防災設備整備事業債 41,628,400円×1/2×100%≒20,800,000円]

[市債：消防防災設備整備事業債

(41,628,400円-20,800,000円)×90%≒18,700,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 2,128,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,672,000円]

○ 目的

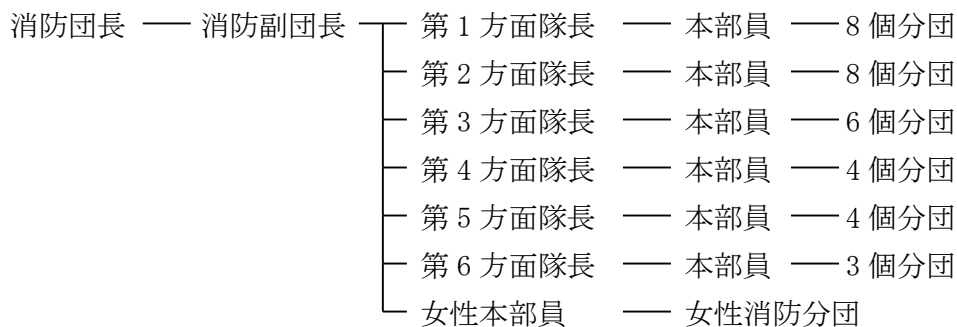
消防団の充実した運営と消防団施設等の整備及び適正な維持管理を図る。

○ 内容

・線状降水帯等による内水災害時に対応するため、水害救助用ボートを4艇配備した。 2,508,000円

・第30分団及び第33分団のポンプ自動車の更新整備など、消防団施設等の適正な維持管理に努めた。 41,628,400円

令和4年度の消防団組織は、下図のとおりである。



○ 効果

消防団施設等の更新整備により、消防団活動環境の向上及び地域防災力の強化が図られた。

1 消防費 4 消防施設費

[担当：消防本部 警防課] P.387

2201 消防施設の整備に要する経費 62,087,660 円 (31,967,200 円)

[地方債 57,900,000 円 その他 4,187,000 円 一財 660 円]

* 特財内訳

[市債：消防防災施設整備事業債 62,087,660 円×1/3×100%≒20,700,000 円]

[市債：消防防災設備整備事業債

(62,087,660 円－20,700,000 円) ×90%≒37,200,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 4,187,000 円]

○ 目的

指揮車及び救急自動車を更新し、消防及び救急体制の充実強化を図る。

○ 内容

平成 8 年度に取手消防署へ配備された指揮車及び平成 22 年度に宮和田出張所に配備された救急自動車を更新した。

- ・指揮車 19,659,660 円
- ・救急自動車 42,428,000 円

○ 効果

最新の装備を搭載した車両に更新することにより、消防及び救急体制の充実強化を図ることができた。

[担当：消防本部 警防課] P.387

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 41,480,000 円

[国・県 27,680,000 円 その他 13,800,000 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 27,680,000 円]

[市債：消防防災施設整備事業債 41,480,000 円×1/3≒13,800,000 円]

○ 目的

予備救急自動車を更新し、救急体制の充実強化を図る。

○ 内容

平成 15 年度に取手消防署へ配備された予備救急自動車の更新整備など、消防施設等の適正な維持管理に努めた。

○ 効果

最新の装備を搭載した車両に更新することにより、救急体制の充実強化を図ることができた。